

## 目次

1	学則変更（収容定員変更）の内容.....	2
2	学則変更（収容定員変更）の必要性.....	2
	・教育学部学校教育課程.....	2
	・経済情報学部経済情報学科.....	4
3	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容.....	5
	（1）教育課程の変更内容について.....	5
	・教育学部学校教育課程.....	5
	・経済情報学部経済情報学科.....	6
	（2）教育方法、履修指導法の変更内容について.....	7
	①教育方法.....	7
	・教育学部学校教育課程.....	7
	・経済情報学部経済情報学科.....	10
	②履修指導方法.....	12
	・教育学部学校教育課程.....	12
	・経済情報学部経済情報学科.....	13
	（3）教員組織の変更内容について.....	13
	・教育学部学校教育課程.....	13
	・経済情報学部経済情報学科.....	14
	（4）大学全体の施設・設備の変更内容について.....	15
	・教育学部学校教育課程.....	15
	・経済情報学部経済情報学科.....	16

## 1 学則変更（収容定員変更）の内容

令和8年度4月から、岐阜聖徳学園大学学則第7条に規定する入学定員及び収容定員を次のとおり変更する。

学部 学科	定員変更前			定員変更後		
	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
教育学部 学校教育課程	330	—	1,320	350	—	1,400
経済情報学部 経済情報学科	150	—	600	180	—	720
大学全体	710	—	2,840	760	—	3,040

教育学部学校教育課程の入学定員を現在の330人から350人、経済情報学部経済情報学科の入学定員を150人から180人に変更する。これらの変更により、大学全体の入学定員を710人から760人に、収容定員を2,840人から3,040人に変更する。

## 2 学則変更（収容定員変更）の必要性

岐阜聖徳学園大学は昭和47（1972）年4月、学校法人聖徳学園の建学の精神にのっとり、仏教精神を基調とした学校教育を行うことを目的とし、私立大学では全国初の義務教育教員養成の教育学部のみ単科大学『聖徳学園岐阜教育大学』として開学した。開学当初は教育学部、初等教育課程・中等教育課程を有する教育系単科大学であったが、平成10（1998）年に『岐阜聖徳学園大学』に改名し、同年に経済情報学部経済情報学科を、平成14（2002）年に外国語学部外国語学部外国語学科を、平成21（2009）年に教育学部学校教育課程を、平成27（2015）年に看護学部看護学科を設置して現在に至る。

本学は、聖徳太子の『以和為貴』（和をもって貴しとなす）の聖句を建学の精神の象徴として掲げ、『平等』『寛容』『利他』の大乗仏教の精神を体得する人格の形成をめざしている。その上で、高い志と自主性・社会性・創造性を有し、激変する時代への環境適応力に富んだ生きる力によって未来社会を切り拓き、次代を担える学徳兼備で創造的なグローバル人材を育成することを教育方針としている。

大学全体としては、令和4（2022）年にデジタルトランスフォーメーション（DX）推進センター【資料① デジタルトランスフォーメーション（DX）推進センター】を開設し、急速に変化する社会及び時代の要請に応え、社会や学生のニーズに応じた教育内容の充実やさらなる教学改革を推進している。また、令和5（2023）年に教職教育センター【資料② 教職教育センター】を開設し、全学的な教職課程の円滑な管理運営、実習、教員就職等の学生支援の充実を図った。当センターでは教員養成と教育実践に関する研究を推進しており、毎年『教育フォーラム』を開催し、その様子をインターネットで広く公表している。

### ・教育学部学校教育課程

今回申請する教育学部学校教育課程（収容定員350人）では、仏教精神を基調とする建学の精神に則り、教職に対する強い情熱をもち、教師力、人間力を備えた義務教育教員の養成を目指している。同課程

内には、国語、社会、数学、理科、音楽、体育、英語、保育、特別支援教育、学校心理の10専修を設けている。昭和47(1972)年の学部設置以来、長年にわたり優秀な小・中学校教員を輩出してきた実績があり、倫理観や使命感など、教員としての資質を伸ばす教育に注力することで、子どものこころを正しく理解し、子どもの個性や能力を引き出すことのできる洞察力と包容力を持った、人間性豊かな教員を養成している。

特に、平成18(2006)年度以降は、多様で幅広い臨床的能力、実践的指導力をもった教員養成を掲げ、地域と密着した特色ある教員養成プログラム【資料③ 『クリスタルプラン』】を実施してきた。これは、本学附属学校はもとより、地域の教育委員会や学校との強固な連携のもと、『教職体験科目』と『子ども理解活動』を設け、理論と実践の往還を軸とする質の高い教員養成の実現をめざす取り組みであり、認証評価において大学の長所として取り上げられるなど、内外の高い評価を受けている。

それは、毎年、学部卒業生の8割近くが教職に就くという教員就職率となって現れており【資料④ 教育学部卒業生の進路状況】、こうした実績は入学志願者にも支持され、令和6年度5月現在の入学定員330人(総定員1,320人)に対する収容定員充足率113%という数値にも示されている。

なお、教員養成をめぐるのは、令和4(2022)年度中央教育審議会答申【資料⑤ 『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について】で掲げられた『個別最適な学び、協働的な学び』の充実を通じた『主体的・対話的で深い学び』を実現できる『新たな学びの姿』が求められている。本学部でもこれに対応すべく、令和7年度からは『クリスタルプラン』を拡充して、課題認識とその解決のための思考や表現、判断力に重点を置いた「教育DX・探究活動I,II」を必修科目として開講するなど、理論と実践の往還を通じより高い実践的指導力を養成する取り組みを進めている。

しかしその一方、令和4年1月に文部科学省が公表した【資料⑥ 「教師不足」に関する実態調査】などでも指摘されているとおり、義務教育現場を中心に、深刻な教師不足が起きており、子どもたちの学習権を守る上で切迫した課題となっている。また、学校種にもよるが、とりわけ小学校を中心に教員採用試験の低倍率も続いており、令和6年8月には【資料⑦ 「令和の日本型教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について(答申)(概要)】が出されたところである。

今後、上記の対策や少子化及び定年延長による事態の改善は進むにせよ、35人学級の完全導入や専門性の高い教科指導を行う『専科指導教員』の配置、特別支援教育の充実など、現場で必要とされる質の高い教員の需要は更に高まることが予想される。長年にわたり地域に根ざして教員養成を担ってきた大学として、このような社会的状況にどう応えるかが問われていると考えている。

更に、保育士・幼稚園教諭についても認定こども園の整備等、受皿の量的拡大により待機児童問題は沈静化したものの、幼小連携・接続を重視した流れの中で、保育・幼児教育の質と量の見直しから、人材不足問題が浮上してきている。

保育専修では、こうした社会的状況をふまえ、保育士養成のみならず、幼児期の学びを基盤とした小学校教育との架け橋的存在となる保育者・小学校教員を育成する教育課程へと発展させることとし、令和7年度からは保育初等教育専修へと専修の名称を変更、保育士養成施設としての定員を30名から50名と増員した。この増員によって、教育学部学校教育課程の現在の募集人員を調整したため、他専修の入学希望者のニーズに応えられなくなることへの対応が必要となった。

このたびの定員増を計画するに当たり、高校生の進学ニーズを確認するため、定員増を実施する令和8(2026)年度受験対象者に対し進学アンケートを実施しており、系列校や連携協定校を含め、本学部へ

の進学意向を有する第二志望以上の受験者予定者が、変更後の入学定員を超えて存在することが確認できている。系列校や連携協定校とは、高大連携による授業体験や1年間を通じた教育プログラムを順次拡充しており、志願者の安定的な確保にも資するものとする。

以上のとおり、社会における質の高い義務教育学校教員、保育士及び幼稚園教員の人材需要が高まるなか、系列校や連携協定校をはじめとした受験者の進学ニーズも存在することから、大学の社会的責任を果たす上で、収容定員の変更が必要な状況となっている。

#### ・経済情報学部経済情報学科

今回申請する経済情報学部経済情報学科(収容定員180人)では、仏教精神を基調とする建学の精神に則り、経済、経営、情報の幅広い知識、技術を身に付け、社会貢献し、実社会の発展のために尽くそうという意欲的な人材を育成することを目的としている。平成10(1998)年の学部設置以来、地元企業を中心に高い就職率を堅持し、地域経済の発展に貢献してきた。

経済分野においては、「ミクロ経済学Ⅰ～Ⅲ」、「マクロ経済学Ⅰ～Ⅲ」、「経済史」等、経済学の基本を理解するための科目を配置する他、複雑化する現代社会を見据え、早くから「行動科学」「行動経済学Ⅰ,Ⅱ」「行動ファイナンス」「実験経済学Ⅰ,Ⅱ」等の学際領域にも取り組んでいる。

経営分野においては、学士課程の中で、社会課題を自分事として捉え、課題の発見力や共感力を育むことを入り口に、不確実性の高い環境下でも自身の持つ資源を超えて機会を追求し、未来創造や課題解決に向けた行動を起こしていくための精神と態度を学ぶ場や機会を提供することが望まれている【資料⑧アントレプレナーシップ教育の現状について\_文部科学省】ことから、「ベンチャー企業論」「アントレプレナーシップ論」「事業経営入門」等、アントレプレナーシップ教育のための科目を配置している。

情報分野においては、データ駆動型社会におけるデジタルフォメーション人材の不足や、内閣府が策定した【資料⑨ AI戦略2019\_内閣府統合イノベーション戦略推進会議】による社会的ニーズに対応したDXの推進人材を養成するため、令和3(2021)年度に、全学教養基礎科目「数学(データサイエンス入門)」、「統計入門」科目等からなる、本学独自の体系的な教育プログラムを開始し、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)の認定を受けた。また、令和4(2022)年4月にデジタルトランスフォーメーション(DX)推進センターを設立し、新たに「データサイエンス入門」を必修科目としてブラッシュアップした。現在は、これらの取組を更に伸長させ「データサイエンス」「AI基礎プログラミングⅠ,Ⅱ」「AI実践演習Ⅰ,Ⅱ」「計量経済学Ⅰ,Ⅱ」「マーケティングリサーチ」等の科目を配置し、令和7年度に文部科学省『数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)』に申請予定である。

また、取得できる教員免許状として、高等学校教諭一種免許状「情報」、「商業」に加え、令和7年度から「公民」の取得が可能となる。令和4年11月文部科学省初等中等教育局学校デジタル化PTがまとめた【資料⑩ 高等学校情報科担当教員の配置状況及び指導体制の充実に向けて】による情報科教員養成の必要性、また、高等学校教育の新科目「公共」に必要な「実社会と向き合い、直面している課題を理解し、どのように解決するのか」に対応する教育課程を編成している。

このように、経済学を中心として、経営・情報分野を幅広く学べることを始め、DXの推進人材を養成する取り組み等が評価され、下表1のとおり、直近5年間の入学定員超過率は平均で1.14倍となっている。

【表1 直近5年間の入学定員充足率】

学部・学科等	項目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	過去5年平均定員充足率
経済情報学部 経済情報学科	入学定員	150	150	150	150	150	1.14
	入学者数	185	157	177	176	161	
	入学定員超過率	1.23	1.05	1.18	1.17	1.07	

また、本学部の卒業生の就職状況は下表2のとおりである。

【表2 直近5年間の就職実績】

学部・学科等	項目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2023 年度	過去5年平均就職率 (%)
経済情報学部 経済情報学科	卒業者のうち、 就職希望者	104	143	143	121	152	97.7
	就職者	101	140	138	119	150	
	就職率(%)	97.1	97.9	96.5	98.3	98.7	
	進学者	0	0	2	0	0	

上述のとおり、経済情報学部経済情報学科への進学希望者に対し、広く教育を受ける機会を提供することで進学需要に応えるとともに、有為な人材を多く輩出することで地域社会の発展に寄与するため、教育研究機能に影響がない範囲で、収容定員の変更を行うこととした。

### 3 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

#### （1）教育課程の変更内容について

##### ・教育学部学校教育課程

教育学部は、建学の精神にのっとり、義務教育諸学校等・保育所における有為な教育者、保育者等を育成することを目的としている。この目的を達成するために、次のように教育課程を編成している。

- 1 建学の精神の理解を図るため、「宗教学Ⅰ、Ⅱ」を全学共通の必修科目として2科目4単位を配置している。
- 2 1、2年次には、大学教育への導入のための「基礎セミナーⅠ～Ⅲ」を3科目3単位、基礎的な学力を養うための教養基礎科目を「基礎セミナーⅠ～Ⅲ」を含め必修9科目11単位、選択39単位の60単位を配置している。
- 3 実践的指導力に優れた教員等の養成を目指し、国語、社会、数学、理科、音楽、体育、英語、保育初等教育、特別支援教育、学校心理の各専修の専門性を生かしつつ初等教育に関する共通科目と中等教育を統合して学ぶことのできる学部共通の必修科目13科目20単位、選択科目37科目56単位を配置している。
- 4 教科科目は、教師力の養成を主眼として、各専修の基礎となる学問の体系に基づき、必修科目99

科目 168 単位、選択科目 229 科目 383 単位を精選した内容で開講している。3 年次には「専門演習Ⅰ,Ⅱ」を必修科目として、4 年次には「専門演習Ⅲ,Ⅳ」を選択科目として、また「卒業研究」を必修科目として開講し、専門的な知識・技能を深め、児童生徒の実態に合わせた総合的な学習指導を探究できるように導いている。

- 5 子ども理解・教職理解のために、1 年次に『学校ふれあい体験』、2 年次に『教育実践観察』等の体験型の科目を導入し、早くから子どもや学校現場に触れる機会を設け、学校教育と学校を取り巻く社会の諸問題に関心をもち、問題解決に取り組むように計らっている。
- 6 1 年次から、教職の意義、指導法、生徒指導等を学ぶための教職科目、実践的な教師力の養成ならびに専門の学芸を教授するための教科科目を開設し、教員集団の一員として協働できるよう実践カリキュラムを実施している。

教育学部学校教育課程は、以上のカリキュラムを通じて、教育者、保育者等の専門的職業人がもつべき知識と技能、思考力、判断力、表現力、豊かな人間性を育てている。その具現のために、実践的指導力育成コア科目である『教職体験科目』、『子ども理解活動』、令和 7 年度からは、更に「教育DX・探究活動Ⅰ,Ⅱ」「デジタル・シティズンシップ論」等による『教育DX・探究科目』や「保育体験演習」「遊び学」「幼保小連携研究」による『幼保小架け橋科目』が加わり、それらを基軸として、教科科目や教職科目を通して培われる高い専門性と広い識見を臨床的に錬磨しつつ、実践的指導力の結晶化を目指す、4 年間の体系的プログラム『クリスタルプラン』を設定している。『クリスタルプラン』は、文部科学省教員養成 GP 採択プロジェクトにおける『地域と密着した体験型教員養成プロジェクトー実践的指導力を育成するクリスタルプラン』として、平成 18 (2006) 年より実施されている。

これらの学修成果の評価として、『クリスタルプラン』に基づき 1 年次から 4 年次にわたる共通の『13 視座』を設けている。『13 視座』の項目は教育学部ディプロマ・ポリシーと対応しており、毎年自己評価することで、自己形成のステップアップを跡づけている。学習到達度のチェックにおいては GPA を活用している。3 年次終了時には、卒業研究を履修するための修得単位数のチェックを行っている。卒業研究については『卒業研究ルーブリック』を作成し、それを活用して『知識・理解』、『思考・判断』、『表現』の 3 つの観点の 10 項目で評価している。

このように、教育学部では、教育の質保証の観点を踏まえた上で、教育方法の整備と充実に努めており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

#### ・経済情報学部経済情報学科

経済情報学部は、建学の精神にのっとり、経済、経営、情報の幅広い知識、技術を身に付け、社会貢献し、実社会の発展のために尽くそうという意欲的な人材を育成することを目的としている。この目的を達成するために、次のように教育課程を編成している。

- 1 建学の精神の理解を図るため、「宗教学Ⅰ,Ⅱ」を全学共通の必修科目として 2 科目 4 単位を配置する。
- 2 大学教育への導入のため、「基礎セミナーⅠ,Ⅱ」を含む基礎的な学力を養うための教養基礎科目を必修科目として 7 科目 8 単位、選択科目として 32 科目 47 単位、計 39 科目、55 単位を配置する。選択科目のうち、国際的なビジネス感覚や異文化理解のため選択科目として「外国文化事情ⅠA,ⅠB」「外国文化事情ⅡA,ⅡB」 4 科目 4 単位を配置する。

- 3 経済学とコンピュータ科学の基礎知識の修得、キャリア形成意識の養成、ゼミ形式で学ぶ「専門演習Ⅰ,Ⅱ」を必修科目として8科目20単位、選択科目として16科目32単位を配置する。
- 4 経済、経営、情報の専門分野を学ぶため、選択科目として76科目152単位を配置する。
- 5 キャリア意識の養成、また、ビジネススキルを醸成するため、選択科目として14科目26単位、自由科目2科目6単位を配置する。

経済情報学部は、時代のニーズや社会状況の変化に合わせて、教育課程の見直しを絶えず行っている。2022年度のカリキュラム改正は、特にデジタル人材の育成強化を目的とし、文部科学省『数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）』の申請予定である。教育課程は、建学の精神に関する科目、教養基礎科目、専門科目からなる300単位以上からなる科目で編成されており、これは卒業資格最低単位数である128単位に対して十分な数が用意されている。収容定員の変更後も、必修科目に関して、学則変更後の学生がもれなく履修できるだけのコマ数を開講することで収容定員増員前と同等以上の教育内容を担保する。

2024年度からは本学に人文学部を設置することに伴い、全学共通の教養基礎科目「Yawaragi Basis」の開設科目を大幅に見直し、従来の科目数から増やすことで経済情報学部でも多様な教養科目を履修できるようカリキュラム編成とした。

このように、経済情報学部では、質保証システムの整備と確立に向けて、学生に対する履修指導体制を整えており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

## (2) 教育方法、履修指導法の変更内容について

### ①教育方法

#### ・教育学部学校教育課程

教育学部は、建学の精神にのっとり、義務教育諸学校等・保育所における有為な教育者、保育者等を育成することを目的としています。この目的を達成するために、次のような知識・技能・態度を備えた人材を養成し、この養成目標に到達した者に学士（教育）の学位を授与します。

1. 人文・社会・自然の分野に関する基礎的知識を身に付け、それらを現代社会の諸問題と関連づけて理解することができる。（基礎教養）
2. 専攻する各教科に関する専門的知識と能力を身に付け、児童生徒の実態に合わせて創造的な学習指導方法を探求することができる。（教科教育）
3. 生徒指導・教育相談、学級経営などを、子ども理解に基づき、他の教員等と協働して実践できる。（子ども理解）
4. 学校教育と学校を取り巻く現代社会の諸問題に関心をもち、問題解決のために情報を収集・分析・整理することができる。（学校と社会）
5. 教育者、保育者等の専門的職業人としての使命感・責任感をもち、自ら学び求める姿勢をもって自己形成を目指すことができる。（自己形成）
6. いのちを尊重する豊かな人間性、高い倫理観、自己の能力を社会に還元する強い志によって、社会人としての規範に従って行動できる。（態度）

教育学部学校教育課程では、ディプロマ・ポリシー（以下、「DP」という。）を次のとおり定めている。

また、DPを達成するため、次のようにカリキュラム・ポリシー（以下、「CP」という。）を定めている。

教育学部は、建学の精神にのっとり、義務教育諸学校等・保育所における有為な教育者、保育者等を育成することを目的としています。この目的を達成するために、次のように教育課程を編成します。

1. 建学の精神の理解を図るため、「宗教学」を全学共通の必修科目として開講します。
2. 1、2年次には、大学教育への導入のための「基礎セミナー」、基礎的な学力を養うための教養基礎科目を開講し、現代社会の諸問題ならびに教育の問題の理解を図ります。
3. 実践的指導力に優れた教員等の養成を目指し、国語、社会、数学、理科、音楽、体育、英語、保育初等教育、特別支援教育、学校心理の各専修の専門性を生かしつつ、初等教育と中等教育を統合して学ぶことのできるカリキュラムを編成します。
4. 教科科目は、教師力の養成を主眼として、各専修の基礎となる学問の体系に基づき、精選した内容で開講します。3年次には「専門演習」、4年次には「卒業研究」を必修で開講し、専門的な知識・技能を深め、児童生徒の実態に合わせた総合的な学習指導を探求できるように導きます。
5. 子ども理解・教職理解のために、「学校ふれあい体験」、「教育実践観察」等の体験型の科目を導入し、早くから子どもや学校現場に触れる機会を設け、学校教育と学校を取り巻く社会の諸問題に関心を持ち、問題解決に取り組めるように計らいます。
6. 「教育DX・探究活動Ⅰ・Ⅱ」等の科目を導入し、学校教育と学校を取り巻く現代社会の諸問題を解決するための情報活用能力を学ぶことのできるカリキュラムを編成します。
7. 「保育体験演習」、「遊び学」等の体験型の科目を導入し、小学校教育を見据えた幼児教育・保育を学ぶことのできるカリキュラムを編成します。
8. 1年次から、教職の意義、指導法、生徒指導等を学ぶための教職科目、実践的な教師力の養成ならびに専門の学芸を教授するための教科科目を開講し、教員集団の一員として協働できるよう実践カリキュラムを実施します。以上のカリキュラムを通じて、教育者、保育者等の専門的職業人がもつべき知識と技能、思考力、判断力、表現力、豊かな人間性を育みます。

これらの学修成果の評価として、本学が推進するクリスタルプランに基づき、1年次から4年次にわたる共通の13視座を設け、自己評価することで、自己形成のステップアップを跡づけます。学習到達度のチェックにおいてはGPAを活用します。3年次終了時には、卒業研究を履修するための修得単位数のチェックを行います。卒業研究については、ルーブリックを活用して評価します。

建学の精神科目として「宗教学Ⅰ、Ⅱ」を講義形式で開講し、宗教全般について概観した上で仏教精神についての理解を深めている。

基礎教養科目として、大学教育への導入のため1年次に「基礎セミナーⅠ、Ⅱ」を開講している。1

クラスの人数を 20 人程度の演習形式とし、担当教員が伴走支援して大学教育で必要なアカデミックスキルを醸成する。また、語学系科目、スポーツ科目、情報系科目を演習形式で、人文科学、社会科学、自然科学、複合領域を講義形式でバランスよく開講している。また「外国語文化事情ⅠA,ⅠB,ⅡA,ⅡB」を配置し、海外体験を通じた国際性の養成を目指している。

学部共通の専門科目である教科及び指導法に関する科目として、1年次開講の「初等国語（含書写）」「初等社会」等により初等教育の各教科で展開される教科学習の内容を見つめ直し、2年次開講の「初等教科教育法（国語）」「初等教科教育法（社会）」等により各教科の学習指導要領に沿った授業デザインを学ぶ。各専修では専修の特長にあわせた教科科目及び「中等教科教育法Ⅰ～Ⅳ」によって、中等教育学校教員としての専門性と授業デザインを学び、3～4年次開講の「専門演習Ⅰ～Ⅳ」によって4年間の学びを統合し卒業論文等にまとめる等、順次性を持たせている。各科目は受講者を30名程度とし、担当教員がきめ細かく指導できるような体制を整備している。

また、前述した『クリスタルプラン』では、『教職体験科目』、『子ども理解科目』に以下のように取り組んでいる。

#### （ア）教職体験科目

1年次「学校ふれあい体験」では『子どもとふれあうことで学ぶ』、2年次「教育実践観察」では『学級担任等による授業や子ども個々への指導から学ぶ、学ぶ立場から指導する立場への転換』を目標にして幼稚園・小学校・中学校を訪問している。今後一層の教育DXが進むことを踏まえて、「教育実践観察」では2023年度からICT活用に特化した課題も設定し、1年を通じて探究活動に取り組むようにしている。

3年次には、小学校・中学校各4週間の「教育実習」を行っている。実習後、全ての受入校を訪問し、本学の学生や、指導のあり方に係るヒアリング結果を踏まえ、改善を重ねている。また、教育実習の事前・事後指導の充実を図ってきた。例えば、学習指導案作成の指導を充実させて欲しいとの要望を受け、事前指導で授業動画を視聴し、それをもとに指導案を作成する内容を取り入れた。更には、中学校現場からは教科指導の充実をしてほしいとの声があったため、学生を専修（専攻）教科ごとに指導する体制を整えた。文部科学省が『学校体験活動』について学年を問わず推奨していることもあり、本学教職教育センターではインターンシップに関する情報を一元化して学生に提供している。3年次の教育実習後はもとより、中には大学1年次から自ら学校現場に出かけ、将来の教員を見据えて教育活動の体験をしている学生もいる。このように、学校現場で子どもと接しながら、子どもから様々なことを学んでいる。特に、教育実習やインターンシップでは、他の活動では到底得ることができない子ども理解への礎となる体験的な学びを獲得している。

#### （イ）子ども理解活動

『教職体験科目』では、「学校ふれあい体験」「教育実践観察」「介護等体験」「教育実習」等の自己体験を通して、学びの振り返りはされているが、子どもとの関わりを通じた『子ども理解活動』に係る自身の変容を振り返りがなされていなかった。これからの学校教育形態の多様化や、サードプレイス等設置の拡大状況を踏まえると、学生時代に『子どもを理解するとはどういうことか』『子ども一人一人に対応するとはどういうことか』など、子どもに関わる側からの体験的な学びを個々に記録して学生が共に学び合うことは大いに意義あることである。

この点に関わって、本学の教員養成の目標を定めた教職課程の養成方針には『適切な子ども理解に基

づき、生徒指導・教育相談を含む個の発達に応じた支援や学級経営などを、子どもの育ちに関わる一員として他の教員・保護者・関係者と協働して実践できる(子ども理解)』と、子ども理解が明記されている。これらを具現化するために、3年次に「子ども理解活動Ⅰ」、4年次に「子ども理解活動Ⅱ」を位置付けた。子ども理解は、一定の期間、一定の子どもと関わることで可能となることから、例えば「学校ふれあい体験」「教育実践観察」のように、短期の学校体験では子どもを表面的にとらえるのが精一杯であり『子ども理解活動』で目指すべきものは得られないと考えるからである。

『子ども理解活動』では、実際に様々な場面で子どもと触れ合い、その子どもの言動から学ぶことが大切であると考えている。そのため、文部科学省が提唱している『学校体験活動』と重ね合わせ、教育実習のみならず自ら積極的に子どもと触れ合う機会を通して、真摯に子どもから学ぶことを推奨している。

その他、学部教務委員会(年15回程度)が中心となって継続的に点検や見直しをしている。また、学部FD委員会が中心となってFD研究会、FD研修会、FD談話会を開催し、組織的に教育方法の改善に努めている。

このように、教育学部では、教育の質保証の観点を踏まえた上で、教育方法の整備と充実に努めており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

#### ・経済情報学部経済情報学科

経済情報学部経済情報学科では、ディプロマ・ポリシー(以下、「DP」という。)を次のとおり定めている。

経済情報学部では、建学の精神にのっとり、経済、経営、情報分野の知識、技術を身に付け、社会貢献し、実社会の発展のために尽くそうという意欲的な人材を育成することを目的としています。この目的を達成するために、次のような知識・技能・態度を備えた人材を養成し、この養成目標に到達した者に学士(経済学)の学位を授与します。

1. 人文・社会・自然の分野に関する基礎的知識を身に付け、それらを現代社会の諸問題と関連づけて理解することができる。(基礎教養)
2. 経済、経営、情報の専門知識を修得し、経済、経営、情報のグローバル化にかかわる多様な諸問題に対応する知識や、地域社会に貢献する知識を身に付けることができる。(社会事情に対応する応用力)
3. 変化する国内外の社会にかかわる諸問題に関心を持ち、その本質を理解することを心掛け、情報の収集・分析をすることができる。(情報収集・分析に関する力)
4. 各自の関心に即した高度な専門知識を修得する基礎を築くことができる。(基礎力・創造的思考力)
5. 社会人としてのコミュニケーション能力を身につけることができる。(コミュニケーション能力)
6. いのちを尊重する豊かな人間性、高い倫理観、自己の能力を社会に還元する強い志によって、社会人としての規範に従って行動できる。(態度)

また、DPを達成するため、次のようにカリキュラム・ポリシー（以下、「CP」という。）を定めている。

経済情報学部では、建学の精神にのっとり、経済、経営、情報の幅広い知識、技術を身に付け、社会貢献し、実社会の発展のために尽くそうという意欲的な人材を育成することを目的としています。この目的を達成するために、次のように教育課程を編成します。

1. 建学の精神の理解を図るため、「宗教学」を全学共通の必修科目として開講します。
  2. 教養基礎科目では、幅広い知識、柔軟性のある思考力を身につけ、「共に支え合い創造し未来を切り拓く力」を養います。
  3. 1、2年次には少人数クラスの「基礎セミナー」（必修）を開講し、1年次では大学での学びの導入、また大学生活に慣れることや友人とのコミュニケーションする機会を設けます。2年次ではプレゼンテーション能力を養います。
  4. 1年次から「キャリアデザイン」を開講し、キャリア形成への意識向上を図ります。さらに、2、3年次では課題解決能力の向上や就職活動への実践的知識と技術を身につけます。
  5. 3、4年次にゼミ形式で学ぶ「専門演習」（必修）、「卒業研究」を開講し、専門分野での問題発見・解決能力・創造的思考力を養い、コミュニケーション能力を高めます。
  6. 「経済」の科目では「経済の基礎」の科目を配置し、経済の基礎を固める科目を提供します。また「経済の分析」、「経済の考え方」の科目を配置し、経済の専門を学ぶ科目を開講します。「経営」の科目では、企業のマネジメントについて学ぶ科目を開講します。「情報」の科目では情報の基礎からプログラミングや情報システムについて学ぶ科目を開講します。さらに、最新の経済、経営、情報などの学際領域について学ぶ科目を開講します。
  7. 数理・データサイエンス・AIについて学ぶ科目を開講します。
- 以上のカリキュラムを通じて、学生各人が思い描く将来像を実現し、社会貢献し、実社会の発展に尽くすことができる人材を育成することを目標としています。
- これらの学修成果は、カリキュラムマップに基づく科目の修得単位数、学年末の修得単位数およびGPA、3・4年次に「専門演習」を履修するための最低修得単位数により評価します。
- また、学生各人が、学修成果アンケートを用いて自己評価することで学びを深化させます。

建学の精神科目として「宗教学Ⅰ、Ⅱ」を講義形式で開講し、宗教全般について概観した上で仏教精神についての理解を深めている。

基礎教養科目として、大学教育への導入のため1年次に「基礎セミナーⅠ、Ⅱ」を開講している。1クラスの人数を10人程度の演習形式とし、担当教員が伴走支援して大学教育に必要なアカデミックスキルを醸成する。また、語学系科目、スポーツ科目、情報科目を演習形式で、人文科学、社会科学、自然科学、複合領域を講義形式でバランスよく開講している。また「外国語文化事情ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB」科を配置し、海外の文化やビジネス体験を通じた国際性の養成を目指している。

共通の専門科目として、1年次に必修科目「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」「コンピュータ

科学基礎」を開講し、経済学及びコンピュータの基礎知識を学ぶ。また、リメディアル教育として「総合基礎A, B」を配置するとともに、早期からキャリア意識を養成するため「キャリアデザインⅠ」を開講している。

専門科目は、経済学の学びを中心として経営分野や情報分野の科目も多く配置し、学生の学習上での興味や、学習上で必要となった知識や技能をバランスよく学ぶことができるよう配置している。

経済科目は「経済の歴史Ⅰ, Ⅱ」「ミクロ経済学Ⅰ～Ⅲ」「マクロ経済学Ⅰ～Ⅲ」「行動経済学Ⅰ, Ⅱ」等を1～4年次にかけて順次性をもって開講している。

経営科目は「経営学総論Ⅰ, Ⅱ」「経営管理論Ⅰ, Ⅱ」「会計学Ⅰ, Ⅱ」「経営分析Ⅰ, Ⅱ」等を1～4年次にかけて順次性をもって開講している。また、アントレプレナーシップ教育として「ベンチャー企業論」「アントレプレナーシップ論」「事業経営入門」「事業経営論」等を開講している。

情報分野は「ウェブプログラミングⅠ, Ⅱ」「AI基礎プログラミングⅠ, Ⅱ」「情報ネットワークⅠ, Ⅱ」「AI実践演習Ⅰ, Ⅱ」等を1～4年次にかけて順次性をもって開講している。情報科目は『文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）』に対応した科目を開講しており、令和7年度4月に同プログラムへの認定申請を予定している。

学際領域科目として「行動科学」「実験経済学Ⅰ, Ⅱ」「社会生活と心理A, B」等の人間心理と経済社会の関係について学べる科目を、「スポーツ科学」「スポーツビジネス学」「スポーツデータサイエンス」等のスポーツに励む学生が競技と社会の関わりを学べる科目を開講している。

キャリア教育科目として「キャリアデザインⅡ～Ⅶ」「就業体験（講義）・（演習）」等を多数選択できるよう配置しており、日本経済を取り巻く環境や労働市場の変化、業種や業界への理解、自身のキャリア意識を掘り下げ、自らキャリアを切り拓く力を醸成する。

これらの学びは3、4年次開講の「専門演習Ⅰ, Ⅱ」に接続し、その学修成果として「卒業研究」において卒業論文等にまとめる。

その他、学部教務委員会（年15回程度）が中心となって継続的に点検や見直しをしている。また、学部FD委員会が中心となってFD研究会、FD研修会、FD談話会を開催し、組織的に教育方法の改善に努めている。

このように、経済情報学部では、教育の質保証の観点から踏まえた上で、教育方法の整備と充実に努めており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

## ②履修指導方法

### ・教育学部学校教育課程

履修指導方法は、履修登録方法や履修における注意事項などをまとめた『履修の手引き・時間割表』を学期ごとに作成し、各学期のオリエンテーションの際に教務課職員から説明した上で、必要に応じて教務課職員や各専任教員が個別に履修相談に応じ、学生への履修指導體制を整備している。

また、1年次から段階的に各専門分野の学問体系と学習段階に即した授業科目を配置すると共に、単位制度の実質化を図る観点からCAP制を導入し、修得単位上限数を、前期25単位、後期24単位に設定している。また、直前期のGPAが1.5未満の学生に対してはCAP制限を22単位として、学習時間を十分に確保できるよう配慮している。さらに、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学修目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう専修別の履修モデルを提示している【資

料⑩ 教育学部学校教育課程の履修モデル】。なお、定められた期間に履修登録を行わなかった学生、単位の修得が芳しくない学生などについては、教務課で把握した後、速やかに各専修と情報を共有し、面談を行うなどして早めの対応を行っている。

このように、教育学部では、質保証システムの整備と確立に向けて、学生に対する履修指導体制を整えており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

・経済情報学部経済情報学科

履修指導方法は、履修登録方法や履修における注意事項などをまとめた『履修の手引き・時間割表』を学期ごとに作成し、各学期のオリエンテーションの際に教務課職員から説明した上で、必要に応じて教務課職員や各専修教員が個別に履修相談に応じ、学生への履修指導体制を整備している。

また、1年次から段階的に専門分野の授業科目を配置すると共に、単位制度の実質化を図る観点からCAP制を導入し、修得単位上限数を、前期25単位、後期24単位に設定している。また、直前期のGPAが1.5未満の学生に対してはCAP制限を22単位として、学習時間を十分に確保できるよう配慮している。さらに、特定の学期における偏りのある履修を避け、適切な授業科目の履修が可能となるよう経済、経営、情報の3つの履修モデルを提示している。【資料⑫ 経済情報学部経済情報学科の履修モデル】

学生・教職員が利用するLMSで出席状況や成績を確認し、状況に応じ大学からの連絡をしており、随時個別の履修相談も行っている。教職課程の増設に伴う履修指導等については、本学教職教育センターにおいて、履修、教育実習、教員採用試験に至るまでを一貫してサポートしている。本学に設置する教育学部は、教員養成では全国でも高い教員就職率を誇っており、そのノウハウを教職教育センターの取組を通じて経済情報学部の学生に提供できることは大きな強みである。令和7年度から、グローバルな視点を醸成するために、英語圏やアジア圏での短期留学制度を新設して学生の学びの幅を広げているが、短期留学制度に係る支援は、国際交流委員会を中心として国際交流課において教職員が行う。今回の収容定員変更後もこれらの取り組みによって教育方法及び履修指導方法の点検・見直しを継続していく。

このように、経済情報学部では、質保証システムの整備と確立に向けて、学生に対する履修指導体制を整えており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

(3) 教員組織の変更内容について

・教育学部学校教育課程

大学設置基準第十条関係別表第二-備考四の基準基幹教員数等

大学全体	収容定員 (入学定員)	①大学設置基準第十条関係別表第二-備考四の基準基幹教員数	②うち、学部の収容定員に応じ按分した基準基幹教員数 ※
令和6 (2024)年度	2,840 (710)	28	13
令和8 (2026)年度	3,040 (760)	29	14

※②の人数は①の人数を各学部の収容定員に応じ便宜的に割り振っている。

大学設置基準第十条関係別表第一イ（１）－備考四、及び備考十一の基準基幹教員数

教育学部 学校教育課程	収容定員 (入学定員)	大学設置基準第十条関係別表第一イ (１)－備考四の基準基幹教員数	大学設置基準第十条関係別表第一イ (１)－備考十一の基準基幹教員数
令和6 (2024)年度	1,320 (330)	16	50
令和8 (2026)年度	1,400 (350)	16	50

本申請の基準基幹教員数及びS/T比

教育学部 学校教育課程	収容定員 (入学定員)	基準基幹教員数	基幹教員数	S/T比率
令和6 (2024)年度	1,320 (330)	63	71	18.6
令和8 (2026)年度	1,400 (350)	64	77	18.2

令和6年度現在で収容定員は1,320人、基幹教員は71名、S/T比は18.6である。このたびの定員の増員により、収容定員が1,400人、基幹教員は77名、S/T比は18.2である。大学設置基準第十条関係別表第二備考四及び大学設置基準第十条関係別表第一イ（１）－備考十一による必要基幹教員数は64人であることから基準を十分に満たしている。年齢構成については30代6名、40代19人、50代26人、60代22人、70代4人であり、年齢に偏ることのない構成に努めている。

・経済情報学部経済情報学科

大学設置基準第十条関係別表第二備考四の基準基幹教員数等

大学全体	収容定員 (入学定員)	①大学設置基準別表第二備考四の基準基幹教員数	②うち、学部の収容定員に応じ按分したの基準基幹教員数
令和6 (2024)年度	2,840 (710)	28	6
令和8 (2026)年度	3,040 (760)	29	6

※②の人数は①の人数を各学部の収容定員に応じて便宜的に割り振っている。

大学設置基準第十条関係別表第一イ（１）－備考四、及び備考十一の基準基幹教員数

経済情報学部 経済情報学科	収容定員 (入学定員)	大学設置基準別表第一イ（１）－備考四の基準基幹教員数	大学設置基準第十条関係別表第一イ（１）－備考十一の基準基幹教員数
令和6 (2024)年度	600 (150)	14	11
令和8 (2026)年度	720 (180)	14	11

本申請の基準基幹教員数及びS/T比

経済情報学部 経済情報学科	収容定員 (入学定員)	基準基幹教員数	基幹教員数	S/T比率
令和6 (2024)年度	1,320 (330)	20	23	26.1
令和8 (2026)年度	1,400 (350)	20	23	31.3

令和6年度現在で収容定員は600人、基幹教員は23名、S/T比は26.1である。この度の定員の増員により、収容定員が720人、基幹教員は23名、S/T比は31.3である。収容定員変更に伴いS/T比は若干高くなるが、大学設置基準上の必要人数は14人であることから基準を十分に満たしている。年齢構成については30代1名、40代6人、50代7人、60代7人、70代2人であり、年齢に偏ることのない構成に努めている。なお、令和6年度の基幹教員退職に伴い、令和8(2026)年度に向け新たに2名の採用を予定しており、令和7(2025)年中に募集を行う。採用後の基幹教員数は25人、S/T比28.8となる予定である。

#### (4) 大学全体の施設・設備の変更内容について

##### ①校地、運動場の整備計画

本学は、羽島キャンパスと岐阜キャンパスの2つのキャンパスに分かれており、両キャンパス共に岐阜市南部に位置している。キャンパス間は約5km離れている。羽島キャンパスは、大学院1研究科と大学2学部2学科の他に、附属幼稚園・小学校・中学校を設置し、合計122,875㎡(借用地41,187㎡を含む。)を所有している。岐阜キャンパスは、大学院1研究科と大学2学部2学科を設置し、合計55,319㎡(借用地1,913㎡を含む。)を所有している。両キャンパスの校地面積合計は178,194㎡(借用地43,100㎡を含む。)となり、各学校の設置基準【資料⑬ 各学校の設置基準】を十分満たしている。

運動場、体育館、課外活動施設等の厚生補導施設について、羽島キャンパスは、運動場(全天候型)、総合体育館(トレーニングルーム、柔道場、研修室含む)、第二体育館(卓球・剣道場)、テニスコート4面(全天候型)、学生会館2棟、サークル棟2棟、屋内温水プールを設けると共に、徒歩で7分(600m)の距離には多目的運動場を設けている。岐阜キャンパスは、運動場(全天候型)、屋内運動場、講堂兼体育館、学生会館(部室含む)、トレーニングスタジオG+(研修室含む)、実技館を設けると共に、両キャンパスの間に野球場を設けている。以上の運動場等の施設において、正課外の活動において利用が可能である。

##### ②校舎等施設の整備計画

###### ・教育学部学校教育課程

教育学部学校教育課程を含む基準面積30,400㎡に対して、両キャンパスの校地面積は十分基準を満たしている。また、空地については、両キャンパスともにベンチや樹木を配置して開放的なスペースを用意しており、大学祭時はキャンパスプラザに常設されたステージをメイン会場として利用し、学生が交流、休息できる空地を整備している。

教育学部学校教育課程の施設について、本申請の収容定員変更に伴う大きな変更はないが、専用の5号

館、7号館及び8号館と他学部等と共用の本館2～6階、6号館2～4階、9号館1、2階の講義室を使用することで十分な教室数を確保している。

(専用)

5号館には、講義室1室(391人収容)・音楽系教室4室(90人収容1室、45人収容1室、40人収容1室、39人収容1室)、音楽演習室4室、ピアノ練習室38室、研究室9室を配置する。

7号館には、講義室21室(216名収容1室、180名収容3室、120名収容6室、105名収容3室、63名収容5室、60名収容1室、54名収容1室、51名収容1室、45名収容1室、演習室9室、実習室5室(54名収容1室、48名収容2室、36名収容1室、他1室)、実験室7室、PC教室2室(90名収容1室、36名収容1室)、理科教育室、初等理科室、物理室、教員研究室(16室)を配置している。

8号館には、実験室6室、生物室、化学室、地学室、研究室5室(共同研究室含む)を配置している。

(共用)

本館2～6階には、演習室5室、研究室56室を配置している。

6号館2～5階には、講義室13室(171人収容1室、117人収容1室、90人収容3室、84人収容1室、81人収容3室、42人収容4室、30人収容1室)、コンピュータ教室3室(64人収容2室、56人収容1室)、デジタルスタジオ(11人収容)を配置する。

9号館1、2階には、講義室8室(210名収容1室、180名収容2室、120名収容4室、80名収容1室)を配置している。

収容定員変更に伴う講義室の増設予定はないが、令和7年度には、共有のラーニングコモンズとして活用している第二学生会館2階の設備を強化し、グループ学習やプレゼンテーション用設備、また、自学自習スペース等を整備する。

#### ・経済情報学部経済情報学科

経済情報学部経済情報学科を含む基準面積30,400㎡に対して、両キャンパスの校地面積は十分基準を満たしている。また、空地については、両キャンパスともにベンチや樹木を配置して開放的なスペースを用意しており、大学祭時はキャンパスプラザに常設されたステージをメイン会場として利用し、学生が交流、休息できる空地を整備している。

経済情報学部の施設について、本申請の収容定員変更に伴う大きな変更はないが、専用の3号館及び4号館(2階を除く)の講義室を使用することで十分な教室数を確保している。

(専用)

3号館には、講義室17室(332人収容1室、210人収容1室、150人収容1室、110人収容1室、99人収容1室、72人収容1室、62人収容1室、54人収容2室、51人収容3室、36人収容1室、BYODに対応した講義室30人収容4室)、演習室7室、研究室40室、自習室、コンピュータ自習室を配置する。

4号館には、講義室4室(135人収容2室、84人収容1室、54人収容1室)、演習室7室、コンピュータ教室3室(60名収容3室)を配置している。

#### ③図書等の資料及び図書館の整備計画

本学では、羽島キャンパス、岐阜キャンパスにそれぞれ図書館を設置している。各図書館の蔵書はデータ登録されており、図書館システムで管理することで、他キャンパスの図書館で所蔵している蔵書も検

索でき、普段利用している図書館に取り寄せることができる。両キャンパス図書館の蔵書数は、令和6年3月現在で約24万冊であり、蔵書構成は、各キャンパスに立地する学部・学科に対応している。教育学部、看護学部が主に利用する羽島キャンパス図書館では、教養関係資料のほか、教育学・保育学・心理学・看護学系の資料を、経済情報学部、人文学部が主に利用する岐阜キャンパス図書館では、経済学・情報学・人文学・語学教育系の資料を中心に蔵書を構成している他、データベースは、「朝日新聞クロスサーチフォーライブラリー」など13種利用可能となっており、うち6種は学認認証又ははリモートアクセスにより、学外からの利用が可能となっている。また、羽島キャンパス図書館の閲覧座席数は228席、岐阜キャンパス図書館の閲覧座席数は179席となっている。

令和6年3月現在の教育学部学校教育課程が所在する羽島キャンパス図書館の蔵書は約19万冊、学術雑誌131タイトルを購読している。教育学分野に関する専門図書を中心に、内国書約13万冊、外国書約2万冊、学術雑誌93種と十分に揃っているため、このたびの収容定員変更に伴う蔵書の構成に大きな変更は生じないが、令和8年度以降も約1,000万円を予算措置し、教育及び研究に合わせた図書を計画的に購入していく。

令和6年3月現在の経済情報学部経済情報学科が所在する岐阜キャンパス図書館の蔵書は約5万冊、学術雑誌は15タイトルを購読している。経済学分野に関する専門図書を中心に、内国書約2.6万冊、外国書約2.5万冊、学術雑誌15種と十分に揃っている。

このたびの収容定員変更に伴い、蔵書の構成に大きな変更は生じないが、令和8年度以降も約650万円を予算措置し、教育及び研究に合わせた図書を計画的に購入していく。

他大学図書館等との相互協力については、国立情報学研究所が提供する図書館間相互貸借サービス(NACSIS-CAT/ILL)に参加しており、文献複写・資料貸出など、国内の教育研究機関との間で学術情報の相互提供を行っている。また、東海地区大学図書館協議会への加盟により、相互で他大学図書館の資料を閲覧することができる。

教育課程等の概要																
(教育学部学校教育課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外(助手を除く)の教員
建学の精神	宗教学Ⅰ	1前	○	2			○			1						
	宗教学Ⅱ	1後	○	2			○			1						
	小計(2科目)	—	—	4	0	0	—	—	—	1						
基礎力	基礎セミナーⅠ	1前	○	1				○		6	5	3				
	基礎セミナーⅡ	1後	○	1				○		5	7	1				
	基礎セミナーⅢ	2前	○	1				○		13	4	3				
	ICT基礎	1前・後			1			○		1					1	
	スポーツⅠ	1前		1					○	2	2	1			3	
	スポーツⅡ	1後		1					○	1	1	1			6	
	データサイエンス入門	1後		2			○								2	
	データサイエンス基礎	2前			1			○							2	
	言葉とコミュニケーション	英語コミュニケーションⅠ	1前		1				○				1			8
		英語コミュニケーションⅡ	1後		1				○				1			8
		英語コミュニケーションⅢ	2前			1			○							1
		英語コミュニケーションⅣ	2後			1			○							1
		ドイツ語コミュニケーションⅠ	1前			1			○							1
		ドイツ語コミュニケーションⅡ	1後			1			○							1
		フランス語コミュニケーションⅠ	1前			1			○							1
		フランス語コミュニケーションⅡ	1後			1			○							1
		中国語コミュニケーションⅠ	1前			1			○							2
		中国語コミュニケーションⅡ	1後			1			○							1
		ポルトガル語コミュニケーションⅠ	1前			1			○							1
		ポルトガル語コミュニケーションⅡ	1後			1			○							1
		韓国語コミュニケーションⅠ	1前			1			○							1
韓国語コミュニケーションⅡ		1後			1			○							1	
外国文化事情ⅠA	2後			1			○							1		
外国文化事情ⅠB	2後			1			○							1		
人文科学	ジェンダー論	1前・後			2			○							1	
	映画学	1前・後			2			○							1	
	心理学概論	1前・後			2			○		1	1					
	哲学	1前・後			2			○			1					
	日本文化論	1前・後			2			○							1	
	歴史学	1前・後			2			○		1	1					
社会科学	日本国憲法	1前・後		2				○		1						
	家族と社会保障	1前・後			2			○			1					
	災害と危機管理	1前・後			2			○							1	
	キャリアプラン	1前・後			2			○							1	
	異文化論	1前・後			2			○			1				1	
	経済学	1前・後			2			○							2	
自然科学	現代環境科学	1前・後			2			○							1	
	天文学	1前・後			2			○		1						
	数学	1前・後			2			○		2						
	生物と環境	1前・後			2			○			1					
複合領域	レクリエーション	1前・後			2			○		1						
	食生活論	1前・後			1				○	1						
	岐阜学	1前・後			2			○		1						
	芸術論	1前・後			1				○	1						
	健康科学	1前・後			2			○							2	
	健康科学概論	1後			2			○		1						



	専門演習Ⅳ	4後			1		○		17	8	3			3	
学校教育課程教科及び指導法に関する科目（国語、社会、数学、理科、音楽、体育、英語、保育専修）	保育内容総論	4前			1		○		1					1	
	保育内容演習（健康Ⅰ）	2前			1		○							1	
	保育内容演習（健康Ⅱ）	4前			1		○							1	
	保育内容演習（人間関係Ⅰ）	1後			1		○							2	
	保育内容演習（人間関係Ⅱ）	3後			1		○							2	
	保育内容演習（環境Ⅰ）	2前			1		○				1				
	保育内容演習（環境Ⅱ）	3後			1		○		1		1				
	保育内容演習（言葉Ⅰ）	1後			1		○				1				
	保育内容演習（言葉Ⅱ）	3後			1		○			1					
	保育内容演習（表現Ⅰ）	1後			1		○		1					1	
	保育内容演習（表現Ⅱ）	3後			1		○			1					
	保育内容演習（表現Ⅲ）	3後			1		○		1						
	幼児と健康	1前			1		○		1						
	幼児と人間関係	1前			1		○		1						
	幼児と環境	1後			1		○		1						
	幼児と言葉	1前			1		○		1						
	幼児と表現	1前			1		○		1						
	幼児と音楽表現	4前			1		○				1				
	幼児と造形表現	4前			1		○				1				
	学校教育課程教科及び指導法に関する科目（国語専修）	国語学Ⅰ（音声言語を含む。）	1前	○	2			○		1					
		国語学Ⅱ（文章表現を含む。）	1後	○	2			○		1					
		国語文法論	2後			2		○							1
		言語文化論	3前			2		○							1
		国文学概論Ⅰ	1前	○	2			○			1				
国文学概論Ⅱ		1後			2		○			1					
国文学史Ⅰ		2前	○	2			○				1				
国文学史Ⅱ		2後			2		○				1				
国文学講読Ⅰ		2前			2		○			1					
児童文学		2後			2		○			1					
国文学講読Ⅱ		3前			2		○				1				
国文学講読Ⅲ		4前			2		○				1				
国文学各論Ⅰ		1後			2		○				1				
国文学各論Ⅱ		2後			2		○				1				
国文学各論Ⅲ		3前			2		○				1				
漢文学Ⅰ		2前	○	2			○				1				
漢文学Ⅱ		2後			2		○				1				
漢文学Ⅲ		3前			2		○				1				
漢文学Ⅳ		4前			2		○				1				
書道Ⅰ（書写を中心とする。）		2前	○	1				○						1	
書道Ⅱ		2後			1			○						1	
書道Ⅲ		3前			1			○						1	
中等教科教育法Ⅰ（国語）		1後	○	2				○		1					
中等教科教育法Ⅱ（国語）		2前			2			○		1					
中等教科教育法Ⅲ（国語）	2後			2			○		1						
中等教科教育法Ⅳ（国語）	3前			2			○		1						
国語教育学	3前			2			○			1					
国語教育史	3前			2			○		1						
学校教育課程教科	日本史概論Ⅰ	1前	○	2			○		1					1	
	日本史概論Ⅱ	1後			2		○							1	
	日本史特講Ⅰ	3前			2		○		1					1	
	日本史特講Ⅱ	4前			2		○							1	
	外国史概論Ⅰ	1前	○	2			○		1					1	
	外国史概論Ⅱ	1後			2		○							1	
	外国史特講Ⅰ	3前			2		○		1					1	
	外国史特講Ⅱ	4後			2		○							1	
	地理学概論	2後	○	2				○			1				
	人文地理学	3前			2			○			1				
	自然地理学	4前			2			○						1	
	地理学特講	3後			2			○			1				
地誌学Ⅰ	1前	○	2				○						1		
地誌学Ⅱ	1後			2			○						1		

★  
★  
★  
★  
★

及び指導法に関する科目(社会専修)	地誌学特講	3前			2	○				1										
	法学概論Ⅰ(国際法を含む。)	2前			2	○			1											
	法学概論Ⅱ	3後			2	○														1
	法学特講	4前			2	○			1											
	政治学概論Ⅰ(国際政治を含む。)	2後			2	○														1
	政治学概論Ⅱ	3前			2	○														1
	政治学特講	4後			2	○														1
	社会学概論Ⅰ	2前			2	○						1								
	社会学概論Ⅱ	2後			2	○							1							
	社会学特講	3前			2	○							1							
	経済学概論Ⅰ(国際経済を含む。)	2前			2	○				1										
	経済学概論Ⅱ	2後			2	○				1										
	経済学特講	4後			2	○				1										
	哲学概論Ⅰ	2前			2	○							1							
	哲学概論Ⅱ	3前			2	○								1						
	哲学特講	4後			2	○								1						
	倫理学概論Ⅰ	2前			2	○								1						
	倫理学概論Ⅱ	4前			2	○									1					
	倫理学特講	4後			2	○									1					
	中等教科教育法Ⅰ(社会・地理歴史)	1後	○	2			○					1								
中等教科教育法Ⅱ(社会・地理歴史)	2前			2		○					1									
中等教科教育法Ⅲ(社会・公民)	2後	○	2			○													1	
中等教科教育法Ⅳ(社会・公民)	3前			2		○													1	
学校教育課程教科及び指導法に関する科目(数学専修)	代数学序論Ⅰ	1前			2	○					1									
	代数学序論Ⅱ	1後			2	○					1									
	代数学Ⅰ	2前	○	2		○					1									
	代数学Ⅱ	2後			2	○					1									
	代数学Ⅲ	3前			2	○					1									
	代数学特論	4前			2	○					1									
	幾何学序論Ⅰ	1前			2	○					1									
	幾何学序論Ⅱ	1後			2	○					1									
	幾何学Ⅰ	2前	○	2		○							1							
	幾何学Ⅱ	2後			2	○								1						
	幾何学Ⅲ	3前			2	○									1					
	幾何学特論	4前			2	○					1									
	位相数学序論	1後		2			○									1				
	解析学序論Ⅰ	1前			2		○										1			
	解析学序論Ⅱ	1後			2		○											1		
	解析学Ⅰ	2前	○	2			○													1
	解析学Ⅱ	2後			2		○													
	解析学Ⅲ	3前			2		○													
	位相数学Ⅰ	3前		2			○													
	位相数学Ⅱ	4前			2		○													
	解析学特論	4後			2		○													
	確率・統計学Ⅰ	2後	○	2			○													1
確率・統計学Ⅱ	3前			2		○													1	
コンピュータ序論	2後			2		○														
コンピュータ概論	3前	○	2			○														
コンピュータ特論	4前			2		○														
中等教科教育法Ⅰ(数学)	1後	○	2			○														
中等教科教育法Ⅱ(数学)	2前		2			○														
中等教科教育法Ⅲ(数学)	2後			2		○					1									
中等教科教育法Ⅳ(数学)	3前			2		○					1									
学校教育課程	物理学Ⅰ	1後	○	2		○														
	物理学Ⅱ	2後			2	○														
	物理学Ⅲ	3後			2	○														
	物理学実験Ⅰ	2前		1						○										
	物理学実験Ⅱ	3前		1						○										
	物理学実験Ⅲ	4前			1					○										





目 (保育初等教育専修)	乳児保育Ⅱ	3前			1		○											1	
	子どもの健康と安全	3前			1		○				1								
	障害児保育Ⅰ	3前			1		○											6	オムニバス
	障害児保育Ⅱ	4前			1		○											6	オムニバス
	社会的養護Ⅱ	3後			1		○					1							
	子育て支援	4後			1		○			1									
	児童文化	1前			1		○			1									
	器楽演習Ⅰ	1後			1		○					1							
	器楽演習Ⅱ	4後			1		○					1							
	学校 教育 課程 教科 及び 指導 法に 関す る科 目 (特 別支 援教 育専 修)	特別支援教育総論	1前	○	2			○			1								
知的障害者の心理		2前	○	2			○				1								
知的障害者の生理・病理		3後		2			○											2	オムニバス
肢体不自由者の心理・生理・病理		3前	○	2			○			1								1	オムニバス
病弱者の心理・生理・病理		3前	○	2			○				1								
知的障害者の教育Ⅰ		1後			2		○			1									
知的障害者の教育Ⅱ		3後			2		○			2									オムニバス
肢体不自由者の教育		1後			2		○			1									
病弱者の教育		2前			2		○				1								
肢体・病弱演習		3前			1		○			1	1								オムニバス
特別支援教育の理論と実践		2後	○	1			○			3	2								
発達障害心理臨床		3後			2		○				1								
発達アセスメント		4前			2		○				1								
重複・発達障害者の心理と教育		2後			2		○			1									
視覚障害者の心理と教育		3後			1		○											1	
言語・聴覚障害者の心理と教育	3後			2		○											1		
特別支援学校教育実習(事前事後)	4前			1		○			3	2									
特別支援学校教育実習	4前			2					1										
特別支援教育・看護合同演習	4前			1			○		3	2									オムニバス
学 校 教 育 課 程 教 科 及 び 指 導 法 に 関 す る 科 目 (学 校 心 理 専 修)	公認心理師の職責	2前			2		○			1	1								
	臨床心理学概論	1後			2		○				1								
	心理学研究法	1後	○	1				○		2									
	心理学統計法Ⅰ	1前	○	2			○				1								
	心理学統計法Ⅱ	2前			2		○				1								
	心理学実験	2後	○	1						1	1								
	知覚・認知心理学	2前			2		○				1								
	学習・言語心理学	2後			2		○				1								
	感情・人格心理学	2後			2		○			1									
	神経・生理心理学	3前			1		○				1								
	社会・集団・家族心理学	1後			2		○			1									
	障害者・障害児心理学	2後			2		○				1								
	心理的アセスメント	3前			2		○				1								
	心理学的支援法	2前			1		○				1								
	健康・医療心理学	1前			2		○					1							
	福祉心理学	3前			1		○				1								
	教育・学校心理学	2後			2		○			1									
	司法・犯罪心理学	3前			2		○			1									
	産業・組織心理学	4前			2		○			1									
	人体の構造と機能及び疾病	4前			1		○			1	1	1							
精神疾患とその治療	2前			1		○				1									
関係行政論	4前			1		○						1							
データ分析法	4後			1			○		1										
心理演習	2前			1			○		1										
心理実習Ⅰ	2後			2				○	1	1									
心理実習Ⅱ	4前			2				○	1	1									
学 校 教 育 課 程 教 育 の 基	教育基礎論	1前・後	○	2			○			1									2
	教師論	1前	○	2			○			2		1							
	教育心理学	1前・後	○	2			○			1	1								
	発達心理学	2前・後			2		○			1									
	特別支援教育基礎	3前・後	○	2			○			2	1								
	教育の社会制度論	2前・後	○	2			○			1									1
	教育社会学	3前			2		○			1									
教育行政学	3前			2		○			1										

基礎的 理解 科目 等 (全 専 修)	教育課程論	3前・後	○	2			○			2						1			
	道徳教育の指導法	2前・後	○	2			○			2						1			
	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2前・後	○	2			○			2									
	教育の方法と技術(情報通信技術の活用含む)	2前・後	○	2			○						1						
	生徒・進路指導論	3前・後	○	2			○			1	1	1							
	幼児理解	3前			2			○					1						
	教育相談	4前・後	○	2			○					1	1						
	小学校教育実習(事前事後)	3前・後			1			○		2			1	1					
	小学校教育実習	3前・後			4				○	2			1						
	教職実践演習(幼・小・中・高)	4後			2			○	○	17	8	5					1		
	幼稚園教育実習(事前事後)	3・4前・後			1		○					1				1			
	幼稚園教育実習	3・4前・後			4			○				1							
	中学校教育実習(事前事後)	3前・後			1		○		1										
	中学校教育実習	3前・後			4			○	1										
	高等学校教育実習(事前事後)	3前・後			1		○		1										
	高等学校教育実習	3前・後			2			○	1										
	保育実習Ⅰ(保育所)	2前・後			2			○	1										
	保育実習Ⅰ(児童福祉施設等)	2前・後			2			○	1		1								
	保育実習Ⅱ(保育所)	4前・後			2			○	2										
	保育実習Ⅲ(児童福祉施設等)	4前・後			2			○	2		1								
	保育実習指導Ⅰ	2前・後			2		○	○	3		1								
	保育実習指導Ⅱ	4前・後			1		○	○	2										
	保育実習指導Ⅲ	4前・後			1		○	○	2		1								
	小計(378科目)	—	—	188	439	0	—	—	42	26	9					79			
博物館学 芸員資格 科目	生涯学習概論	1後				2	○		1										
	博物館概論	2前				2	○		2	1						5			
	博物館経営論	2前				2	○									1			
	博物館資料論	2後				2	○		3		1					3			
	博物館資料保存論	3前				2	○									1			
	博物館展示論	3後				2	○									1			
	博物館教育論	4前				2	○									1			
	博物館情報・メディア論	2後				2	○									1			
	博物館実習	3後・4前				3		○								1			
	考古学	3後				2		○								1			
	小計(10科目)	—	—	0	0	21	—	—	5	1	1					8			
学校図書館 司書教諭 資格科目	学校経営と学校図書館	3前・後				2	○												1
	学校図書館メディアの構成	3前・後				2	○												1
	学習指導と学校図書館	2				2	○												1
	読書と豊かな人間性	3前・後				2	○												1
	情報メディアの活用	3前・後				2	○		1										
	小計(5科目)	—	—	0	0	10	—	—	1										3
浄土真宗 本願寺派 教師科目	真宗概論	1前・後				2	○		1										
	真宗史	1前・後				2	○												1
	仏教概論	1前・後				2	○												1
	宗門法規	1前・後				2	○												1
	勤式作法実演	1前・後				1	○												1
	法話実演	1前・後				1	○												1
	宗教概説・仏教史	1前・後				2	○		1										1
	小計(7科目)	—	—	0	0	12	—	—	1										5
合計(458科目)			—	—	203	511	43	—	42	26	9					127			
学位又は称号	学士(教育学)				学位又は学科の分野				教育学										
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等											

★

★

★

オムニバス

オムニバス

オムニバス

オムニバス

オムニバス

<p>本学部の課程を修了し、卒業するためには、休学期間を除き4年以上在学し、128単位以上を修得しなければならない。</p> <p>教育学部学校教育課程における授業科目・単位数及び履修方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 国語・社会・数学・理科・音楽・英語専修</p> <p>① 建学の精神に関する科目は、必修科目4単位を修得しなければならない。</p> <p>② 教養基礎科目は、必修科目(基礎力の必修科目9単位、言葉とコミュニケーションの必修科目2単位、社会科学の必修科目2単位)と選択科目を併せて合計16単位以上を修得しなければならない。</p> <p>③ 専門科目は、必修科目69単位、選択科目は21単位以上、計90単位以上を修得しなければならない。</p> <p>④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、18単位以上修得しなければならない。</p> <p>⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、次のとおり合計8単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。</p> <p>1 人文科学・社会科学・自然科学は、4単位まで 2 言葉とコミュニケーションは、4単位まで</p>	<p>1 学年の学期区分</p>	<p>2期</p>
<p>(2) 体育専修</p> <p>① 建学の精神に関する科目は、必修科目4単位を修得しなければならない。</p> <p>② 教養基礎科目は、必修科目(基礎力の必修科目9単位、言葉とコミュニケーションの必修科目2単位、社会科学の必修科目2単位)と選択科目を併せて合計16単位以上を修得しなければならない。</p> <p>③ 専門科目は、必修科目76単位、選択科目は14単位以上、計90単位以上を修得しなければならない。</p> <p>④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、18単位以上修得しなければならない。</p> <p>⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、次のとおり合計8単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。</p> <p>1 人文科学・社会科学・自然科学は、4単位まで 2 言葉とコミュニケーションは、4単位まで</p> <p>(3) 保育専修</p> <p>① 建学の精神に関する科目は、必修科目4単位を修得しなければならない。</p> <p>② 教養基礎科目は、必修科目(基礎力の必修科目9単位、言葉とコミュニケーションの必修科目2単位、社会科学の必修科目2単位)と選択科目を併せて合計16単位以上を修得しなければならない。</p> <p>③ 専門科目は、必修科目74単位、選択科目は16単位以上、計90単位以上を修得しなければならない。</p> <p>④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、18単位以上修得しなければならない。</p> <p>⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、次のとおり合計8単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。</p> <p>1 人文科学・社会科学・自然科学は、4単位まで 2 言葉とコミュニケーションは、4単位まで</p> <p>(4) 特別支援教育専修</p> <p>① 建学の精神に関する科目は、必修科目4単位を修得しなければならない。</p> <p>② 教養基礎科目は、必修科目(基礎力の必修科目9単位、言葉とコミュニケーションの必修科目2単位、社会科学の必修科目2単位)と選択科目を併せて合計16単位以上を修得しなければならない。</p> <p>③ 専門科目は、必修科目62単位、選択科目は23単位以上、計85単位以上を修得しなければならない。</p> <p>④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、23単位以上修得しなければならない。</p> <p>⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、次のとおり合計8単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。</p> <p>1 人文科学・社会科学・自然科学は、4単位まで 2 言葉とコミュニケーションは、4単位まで</p> <p>(5) 学校心理専修</p> <p>① 建学の精神に関する科目は、必修科目4単位を修得しなければならない。</p>	<p>1 学期の授業期間</p>	<p>15週</p>

<p>② 教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目9単位、言葉とコミュニケーションの必修科目2単位、社会科学の必修科目2単位）と選択科目を併せて合計16単位以上を修得しなければならない。</p> <p>③ 専門科目は、必修科目61単位、選択科目は22単位以上、計83単位以上を修得しなければならない。</p> <p>④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、25単位以上修得しなければならない。</p> <p>⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、次のとおり合計8単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。</p> <p>1 人文科学・社会科学・自然科学は、4単位まで</p> <p>2 言葉とコミュニケーションは、4単位まで</p>	1 時限の授業の標準時間	90分
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------	-----

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行う場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校（学位の種類及び分野の変に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合は届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、主要授業科目の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手）」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
  - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経済情報学部経済情報学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
建 学 科 に 関 す る 精 神 的 目 録	宗教学Ⅰ	1前	○	2			○			1					
	宗教学Ⅱ	1後	○	2			○			1					
	小計(2科目)	—	—	4	0	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0
教 養 基 礎 科 目	基礎セミナーⅠ	1前	○	1				○		6	3	1			
	基礎セミナーⅡ	2前	○	1				○		5	4				
	スポーツⅠ	1前	○	1					○	1					
	スポーツⅡ	1後	○	1					○	1					
	心理学	1前・後			2			○		1					
	歴史学	1前・後			2			○			1				
	日本国憲法	1前・後			2			○		1					
	データサイエンス入門	1後	○	2				○							2
	データサイエンス基礎	2前			1				○						2
	英語コミュニケーションⅠ	1前			1				○	1					5
	英語コミュニケーションⅡ	1後			1				○	1					5
	英語Ⅰ	2前			1				○						4
	英語Ⅱ	2後			1				○						4
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	1前			1				○						1
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	1後			1				○						1
	ドイツ語コミュニケーションⅢ	2前			1				○						1
	フランス語コミュニケーションⅠ	1前			1				○						1
	フランス語コミュニケーションⅡ	1後			1				○						1
	フランス語コミュニケーションⅢ	2前			1				○						1
	中国語コミュニケーションⅠ	1前			1				○						1
	中国語コミュニケーションⅡ	1後			1				○						1
	中国語コミュニケーションⅢ	2前			1				○						1
	外国語文化事情ⅠA	2後			1				○						1
	外国語文化事情ⅠB	2後			1				○						1
	外国語文化事情ⅡA	1前			1				○		1				
	外国語文化事情ⅡB	1前			1				○		1				
	映画学	1前・後			2				○	1					
	日本文化論	1前・後			2				○						1
	芸術論	1前・後			1				○						1
	文学	1前・後			2				○						1
	地理学	1前・後			2				○						1
	数学	1前・後			2				○						1
	生物と環境	1前・後			2				○						1
	岐阜学	1前・後			2				○	1					
	現代社会と福祉	1前・後			2				○						1
	統計入門	1前・後			2				○	1					
	法学（国際法を含む。）	1前・後			2				○	1					
	スポーツトレーニング概論	1前・後			2				○						1
	スポーツと健康	1前・後			2				○						1
小計(39科目)	—	—	—	8	47	0	—	—	—	13	7	1			19
日本文化事情Ⅰ	1前				2			○						1	※1 留学生 帰国生徒 適用科目
日本文化事情Ⅱ	1後				2			○					1		
日本社会事情Ⅰ	1前				2			○					1		
日本社会事情Ⅱ	1後				2			○					1		
日本語コミュニケーションⅠ	1前				1			○					1		
日本語コミュニケーションⅡ	1後				1			○					1		
日本語Ⅰ	1前				1			○					1		
日本語Ⅱ	1後				1			○					1		

	小計 (8科目)	—	—	0	12	0	—	—	0	0	0	0	0	2	
専門科目	共通科目														
	コンピュータ科学基礎	1前	○	2			○		2	1					
	ミクロ経済学入門	1前	○	2			○			4	1				
	マクロ経済学入門	1後	○	2			○			4	1				
	総合基礎A	1前		2			○							3	
	総合基礎B	1前		2			○							3	
	キャリアデザイン I	1後		2			○							1	
	商法	3前			2		○		1						
	会社法	3後			2		○		1						
	民法 I	2前			2		○		1						
	民法 II	2後			2		○		1						
	数理A (線形代数)	1後			2		○		1						
	数理B (微分積分)	2前			2		○		1						
	数理C (確率統計)	2後			2		○		1						
	数理D (応用数学)	2後			2		○		1						
	政治学概論 (国際政治を含む。)	2後			2		○							1	
	社会学概論	2後			2		○							1	
	哲学概論	1前			2		○							1	
	倫理学概論	2前			2		○							1	
	宗教学概論	2後			2		○		1						
経済情報のための英語 I	2前			1			○	1							
経済情報のための英語 II	2後			1			○	1							
小計 (21科目)	—	—	12	28	0	—	—	6	5	1	0	0	10		
専門 研究 科目	専門演習 I	3通	○	4			○	15	7	1					
	専門演習 II	4通	○	4			○	15	7	1					
	卒業研究	4通			4		○	15	7	1					
	小計 (3科目)	—	—	8	4	0	—	15	7	1	0	0	0		
学 際 領 域 科 目	スポーツ科学	2前			2		○	1							
	スポーツビジネス学	3前			2		○							1	
	スポーツデータサイエンス	2後			2		○							1	
	実験経済学 I	3前			2		○							1	
	実験経済学 II	3後			2		○							1	
	Eコマース論 I	2前			2		○	1							
	Eコマース論 II	2後			2		○	1							
	行動ファイナンス	3前			2		○		1						
	生活経済と情報	2前			2		○							1	
	データ分析	3後			2		○	1							
	グローバルビジネス	3前			2		○	1						1	
	情報と社会	2前			2		○	1						1	オムニバス
	シミュレーション	3後			2		○	1							
	情報管理	2後			2		○		1						
	データサイエンスの数理	3前			2		○	1							
	行動科学	1前			2		○		1						
	社会生活と心理A	2前			2		○	1							
	社会生活と心理B	2後			2		○	1							
小計 (18科目)	—	—	0	36	0	—	—	6	3	0	0	0	5		
経 済 科 目	経済統計	2前			2		○			1					※2
	現代経済	2前			2		○				1				6単位必修
	経済の歴史 I	1前			2		○	1	1		1				
	経済の歴史 II	1後			2		○	1	1						
	ミクロ経済学 I	2前			2		○		1	1					
	マクロ経済学 I	2前			2		○	1							
	ミクロ経済学 II	2後			2		○		1	1					
	マクロ経済学 II	2後			2		○	1							
	ミクロ経済学 III	3後			2		○				1				
	マクロ経済学 III	3後			2		○	1							
	行動経済学 I	2前			2		○				1				
	行動経済学 II	2後			2		○				1				
	環境経済学 I	3前			2		○		1						
	環境経済学 II	3後			2		○		1						
	国際経済学 I	3前			2		○		1						
	国際経済学 II	3後			2		○		1						
日本経済論 I	2前			2		○	1								
日本経済論 II	2後			2		○	1								

	地球環境論 I	1後			2		○				1							
	地球環境論 II	2前			2		○				1							
	経済の現場から	2後			2		○									1		
	グローバル経済論	2前			2		○				1							
	財政学 I	2前			2		○				1							
	財政学 II	3後			2		○				1							
	経済史 I	2前			2		○				1							
	経済史 II	2後			2		○				1							
	計量経済学 I	3前			2		○				1							
	計量経済学 II	3後			2		○				1							
	国際金融論	4前			2		○			1								
	金融論 I	2前			2		○			1								
	金融論 II	2後			2		○			1								
	ファイナンス論 I	2前			2		○				1							
	ファイナンス論 II	2後			2		○				1							
	地域経済論 I	2前			2		○				1							
	地域経済論 II	2後			2		○				1							
	労働経済学 I	2後			2		○				1							
	労働経済学 II	3前			2		○									1		
	地方財政論	3前			2		○				1							
	小計 (38科目)	—	—	0	76	0	—			2	6	1	0	0	2			
経営科目	ベンチャー企業論	2前			2		○									1	※3	
	経営学総論 I	1前	○		2		○			1							6単位必修	
	経営学総論 II	1後	○		2		○			1								
	経営管理論 I	2前			2		○									1		
	経営管理論 II	2後			2		○									1		
	経営戦略入門	2前			2		○			1								
	簿記原理 I	1前			2		○			1								
	簿記原理 II	1後			2		○			1								
	経営戦略論	2後			2		○			1								
	事業経営入門	3前			2		○									1		
	事業経営論	3後			2		○									1		
	グローバルマネジメント	2後			2		○			1								
	会計学 I	2前			2		○			1								
	会計学 II	2後			2		○			1								
	商学概論	2前			2		○			1								
	流通論	2後			2		○			1								
	経営分析 I	3前			2		○			1								
	経営分析 II	4前			2		○			1								
	マーケティング論	3前			2		○			1								
マーケティングリサーチ	3後			2		○			1									
アントレプレナーシップ論	1後			2		○									1			
小計 (21科目)	—	—	0	42	0	—			3	0	0	0	0	2				
情報科目	情報処理 I	1後			2		○									1	※4	
	マルチメディア I	1前			2		○									1	6単位必修	
	マルチメディア II	2前			2		○									1		
	AI基礎プログラミング I	1後			2		○			2								
	ウェブプログラミング I	1前			2		○			1								
	ウェブプログラミング II	2前			2		○			1								
	ウェブデザイン	2後			2		○									1		
	情報処理 II	2後			2		○									1		
	情報処理論	2後			2		○			1								
	AI基礎プログラミング II	3前			2		○			1								
	AI実践演習 I	3後			2		○			1								
	AI実践演習 II	4前			2		○			1								
	ウェブアプリケーション	3前			2		○			1								
	情報ネットワーク I	2前			2		○				1							
	情報ネットワーク II	3後			2		○				1							
	コンピュータシステム	3前			2		○			1								
	データベース	2後			2		○			1								
小計 (17科目)	—	—	0	34	0	—			4	1	0	0	0	2				
キャリア	社会人基礎力養成	2前			2		○									1		
	キャリアデザイン II	2後			2		○									1		
	キャリアデザイン III	2後			2		○									1		

教育科目	キャリアデザインⅣ	3前			2	○									1	
	キャリアデザインⅤ	3前			2	○									1	
	キャリアデザインⅥ	3後			2	○									1	
	キャリアデザインⅦ (海外)	2前			1			○							1	
	就業体験 (講義)	2通			2	○									1	
	就業体験 (演習)	2通			1			○							1	
	英語実務	1前・後			2	○				1						
	簿記実務	1前・後			2	○				1						
	商業実務	1前・後			2	○				1						
	情報実務	1前・後			2	○				1						
	統計実務	1前・後			2	○				1						
	職業指導	3通				4	○								1	
	情報と職業	3後				2	○			1						
	小計 (16科目)	—	—	0	26	6	—	—	—	5	0	0	0	0	2	
教職課程科目	教育基礎論	1後				2	○								1	
	教師論	1前				2	○								1	
	教育の社会制度論	2前				2	○								1	
	教育心理学	1後				2	○		1							
	特別支援教育基礎	3前				2	○								1	
	教育課程論	3前				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅲ (社会・公民)	3前				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅳ (社会・公民)	3後				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅰ (情報)	3前				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅱ (情報)	3後				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅰ (商業)	3前				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅱ (商業)	3後				2	○								1	
	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	4前				2	○								1	
	教育の方法と技術 (情報通信技術の活用含む)	3後				2	○								1	
	生徒・進路指導論	2後				2	○								1	
	教育相談	3後				2	○								1	
高等学校教育実習 (事前事後)	4通				1	○								1		
高等学校教育実習	4通				2			○		1						
教職実践演習 (幼・小・中・高)	4後				2		○			1				8	オムニバス	
小計 (19科目)	—	—	0	0	37	—	—	—	2	1	0	0	0	17		
合計 (202科目)	—	—	32	305	43	—	—	—	15	7	1	0	0	60		
学位又は称号	学士 (経済)				学位又は学科の分野				経済学分野							

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
4年以上在学し、建学の精神に関する科目から必修科目4単位、教養基礎科目から必修科目（基礎力の必修科目6単位、言葉とコミュニケーションの必修科目4単位（英語2単位と同一語学科目2単位））を含んで合計18単位以上、専門科目から合計106単位以上（必修科目20単位、選択必修科目12単位、選択科目74単位）、合計128単位以上を修得すること。（履修科目の登録の上限：49単位（年間））	1 学年の学期区分	2期
※1：外国人正規留学生・帰国生徒に適用 ※専門科目の必修32単位は、共通科目の必修20単位の外に、※2 経済科目（経済統計/現代経済/経済の歴史Ⅰ/経済の歴史Ⅱ/マイクロ経済学Ⅰ/マクロ経済学Ⅰ/マイクロ経済学Ⅱ/マクロ経済学Ⅱ/マイクロ経済学Ⅲ/マクロ経済学Ⅲ）の科目から6単位と、※3 経営科目（ベンチャー企業論/経営学総論Ⅰ/経営学総論Ⅱ/経営管理論Ⅰ/経営管理論Ⅱ/経営戦略入門/簿記原理Ⅰ/簿記原理Ⅱ）の科目から6単位または、※4 情報科目（情報処理Ⅰ/マルチメディアⅠ/マルチメディアⅡ/AI基礎プログラミングⅠ/ウェブプログラミングⅠ/ウェブプログラミングⅡ/ウェブデザイン）の科目から6単位を選択し履修すること。	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業の標準時間	90分

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校等の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
  - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校等の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。